

群光電能科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第三季
(股票代碼 6412)

公司地址：新北市三重區光復路 2 段 69 號 30 樓
電 話：(02)2299-5636

群光電能科技股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 53
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 17
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		17
(六) 重要會計項目之說明		17 ~ 39
(七) 關係人交易		40 ~ 43
(八) 質押之資產		43
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		43 ~ 44

(十) 重大之災害損失	44
(十一)重大之期後事項	44
(十二)其他	44 ~ 51
(十三)附註揭露事項	52
(十四)部門資訊	52 ~ 53

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001632 號

群光電能科技股份有限公司 公鑒：

群光電能科技股份有限公司及子公司民國105年及104年9月30日之合併資產負債表，民國105年及104年7月1日至9月30日、民國105年及104年1月1日至9月30日之合併綜合損益表，暨民國105年及104年1月1日至9月30日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)2. 所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國105年及104年9月30日之資產總額分別為新台幣1,043,142仟元及947,743仟元，各占合併資產總額之5.33%及4.90%；負債總額分別為新台幣535,947仟元及415,466仟元，各占合併負債總額之4.27%及3.14%；民國105年及104年7月1日至9月30日、民國105年及104年1月1日至9月30日之綜合(損)益分別為新台幣(35,764)仟元、(3,912)仟元、(43,942)仟元及(29,186)仟元，各占合併綜合利益總額之(5.93%)、(1.32%)、(4.41%)及(7.62%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林鈞堯

會計師

翁世榮

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 7 日



群光電能科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 699,475	4	\$ 712,881	4	\$ 813,852	4
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		8,816	-	15,581	-	8,624	-
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)	1,173,635	6	813,915	4	951,477	5
1144	以成本衡量之金融資產—流	六(六)						
	動		-	-	10,617	-	10,942	-
1150	應收票據淨額		17,626	-	4,947	-	10,563	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	7,696,991	39	7,159,670	39	8,732,792	45
1180	應收帳款—關係人淨額	七	927,246	5	1,220,498	7	699,545	4
1200	其他應收款		226,818	1	189,639	1	219,513	1
1210	其他應收款—關係人	七	36,424	-	367	-	833	-
130X	存貨	六(五)	3,957,870	20	3,211,377	18	3,141,734	16
1410	預付款項		554,361	3	351,040	2	381,216	2
1470	其他流動資產	八	2,931	-	73	-	6,072	-
11XX	流動資產合計		<u>15,302,193</u>	<u>78</u>	<u>13,690,605</u>	<u>75</u>	<u>14,977,163</u>	<u>77</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	762,288	4	618,959	3	59,507	-
1543	以成本衡量之金融資產—非	六(六)						
	流動		172,009	1	152,119	1	384,520	2
1550	採用權益法之投資	六(七)	283,835	2	298,923	2	302,631	2
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	2,311,782	12	2,657,578	15	2,715,791	14
1780	無形資產	六(九)	214,563	1	217,891	1	217,965	1
1840	遞延所得稅資產		68,006	-	70,062	-	119,863	1
1900	其他非流動資產	六(十)及						
		八	468,609	2	526,535	3	564,750	3
15XX	非流動資產合計		<u>4,281,092</u>	<u>22</u>	<u>4,542,067</u>	<u>25</u>	<u>4,365,027</u>	<u>23</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 19,583,285</u>	<u>100</u>	<u>\$ 18,232,672</u>	<u>100</u>	<u>\$ 19,342,190</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)



群光電能科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)	\$ 1,282,105	6	\$ 1,210,316	7	\$ 3,292,256	17
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	33,062	-	-	-	3,907	-
2150 應付票據		4,370	-	1,818	-	336	-
2170 應付帳款	六(十二)	9,156,850	47	8,483,069	46	7,510,389	39
2180 應付帳款—關係人	七	304	-	-	-	-	-
2200 其他應付款		1,616,707	8	1,611,516	9	2,122,509	11
2220 其他應付款項—關係人	七	28,102	-	1,885	-	31,663	-
2230 本期所得稅負債	六(二十)	121,686	1	144,295	1	126,368	1
	五)	148,441	1	83,693	-	94,186	-
2300 其他流動負債		12,391,627	63	11,536,592	63	13,181,614	68
流動負債合計							
非流動負債							
2540 長期借款	六(十三)	100,000	1	-	-	-	-
2600 其他非流動負債		68,535	-	71,618	1	62,547	-
25XX 非流動負債合計		168,535	1	71,618	1	62,547	-
2XXX 負債總計		12,560,162	64	11,608,210	64	13,244,161	68
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本		3,757,489	19	3,683,191	20	3,683,191	19
資本公積							
3200 資本公積		1,490,085	8	1,332,487	8	1,332,487	7
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積		557,445	3	442,031	2	442,031	2
3320 特別盈餘公積		399,950	2	263,095	1	263,095	1
3350 未分配盈餘	六(二十)	1,131,406	6	1,701,538	9	1,287,197	7
	五)	6,974,781	36	6,569,924	36	6,038,722	31
其他權益							
3400 其他權益		28,231	- (462,593) (2) (709,433) (4)
3500 庫藏股票	六(十六) (389,825) (2) (389,825) (2) (259,846) (1)
31XX 彙屬於母公司業主之權益		7,023,123	36	6,624,462	36	6,098,029	32
合計							
非控制權益							
3XXX 權益總計		\$ 19,583,285	100	\$ 18,232,672	100	\$ 19,342,190	100
重大承諾事項及或有事項							
重大之期後事項							
3X2X 負債及權益總計	九						
	十一						

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林鈞堯、翁世榮會計師民國 105 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：林茂桂



經理人：曾國華



會計主管：陳學毅



群光電能科技股份有限公司及子公司
合併損益表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 7 月 1 日		104 年 7 月 1 日		105 年 1 月 1 日		104 年 1 月 1 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 7,706,216	100	\$ 6,986,222	100	\$ 19,394,027	100	\$ 19,247,732	100
5000 營業成本	六(五)(二十三)(二十四)	(6,340,163) (82)	(5,878,598) (84)	(16,281,672) (84)	(16,343,019) (85)				
5900 營業毛利	及七	1,366,053 (18)		1,107,624 (16)		3,112,355 (16)		2,904,713 (15)	
營業費用	六(二十三)(二十四)及七								
6100 推銷費用	(305,072) (4)	(239,764) (4)	(699,411) (3)	(656,311) (3)					
6200 管理費用	(190,666) (2)	(207,571) (3)	(548,499) (3)	(573,440) (3)					
6300 研究發展費用	(346,510) (5)	(354,474) (5)	(953,113) (5)	(931,726) (5)					
6000 營業費用合計	(842,248) (11)	(801,809) (12)	(2,201,023) (11)	(2,161,477) (11)					
6900 營業利益		523,805 (7)		305,815 (4)		911,332 (5)		743,236 (4)	
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	55,786	1	29,276	-	107,679	-	90,537	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(364,192) (5)		46,730	1	(259,430) (1)		90,639	-
7050 財務成本	六(二十二)	(10,457)	-	(12,233)	-	(30,377)	-	(31,680)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(4,046)	-	(4,434)	-	(12,961)	-	(15,547)	-	
7000 營業外收入及支出合計	(322,909) (4)		(59,339) (1)		(195,089) (1)		133,949	1	
7900 稅前淨利	六(二十五)	200,896	3	365,154	5	716,243	4	877,185	5
7950 所得稅費用	(92,189) (1)	(73,923) (1)	(171,694) (1)	(155,584) (1)					
8200 本期淨利		\$ 108,707	2	\$ 291,231	4	\$ 544,549	3	\$ 721,601	4
其他綜合損益(淨額)									
8311 確定福利計畫之再衡量數	六(十四)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	(114,804) (2)		124,542	2	(215,975) (1)		56,896	-
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十九)	609,971	8	(121,592) (2)		670,370	3	(397,237) (2)	
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	六(十九)	(956)	-	2,668	-	(2,127)	-	1,668	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 494,211	6	\$ 5,618	-	\$ 452,268	2	(\$ 338,673) (2)	
8500 本期綜合損益總額		\$ 602,918	8	\$ 296,849	4	\$ 996,817	5	\$ 382,928	2
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主	\$ 109,517	1	\$ 291,569	4	\$ 546,907	3	\$ 724,053	4	
8620 非控制權益	(\$ 810)	-	(\$ 338)	-	(\$ 2,358)	-	(\$ 2,452)	-	
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主	\$ 605,642	8	\$ 293,975	4	\$ 1,003,013	5	\$ 385,591	2	
8720 非控制權益	(\$ 2,724)	-	(\$ 2,874)	-	(\$ 6,196)	-	(\$ 2,663)	-	
每股盈餘	六(二十六)	\$ 0.30		\$ 0.81		\$ 1.51		\$ 2.00	
9750 基本每股盈餘		\$ 0.30		\$ 0.79		\$ 1.49		\$ 1.97	
9850 稀釋每股盈餘									

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林鈞堯、翁世榮會計師民國 105 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：林茂桂



經理人：曾國華



會計主管：陳學毅



群光電能科技股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國 105 年度 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	母公	司	業主之權益																	
					保	留	公	盈	餘	其	他	權	益	國外營運	機構財務	報表換算	備供出售	金融資產	未實現損益	其他權益	庫藏股票	總計
					法定盈餘	特別盈餘		未分配盈餘	之差	換額												
<u>104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																						
104 年 1 月 1 日餘額					\$ 3,588,533		\$ 1,129,321		\$ 329,173		\$ 236,024		\$ 1,546,379		\$ 145,661		(\$ 408,757)	\$ -	\$ -	\$ 6,566,334	\$ 61,970	\$ 6,628,304
民國 103 年度盈餘指撥及分配：					六(十八)																	
提列法定盈餘公積					-	-	112,858		-		(112,858)		-		-		-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積					-	-	-		27,071		(27,071)		-		-		-	-	-	-	-	-
現金股利					-	-	-		-		(825,363)		-		-		-	(825,363)	-	(825,363)	-	
股票股利					17,943		-		-		(17,943)		-		-		-	-	-	-	-	-
股份基礎給付					六(十五)(十六)		76,715		203,166		-		-		-		(107,875)	-	172,006	-	172,006	
本期合併淨利					-	-	-		-		724,053		-		-		-	-	724,053	(2,452)	721,601	
本期其他綜合損益					六(十九)		-	-	-		-		58,775		(397,237)	-	-	(338,462)	(211)	(338,673)		
庫藏股買回					-	-	-		-		-		-		-		(259,846)	(259,846)	-	(259,846)		
104 年 9 月 30 日餘額					<u>\$ 3,683,191</u>		<u>\$ 1,332,487</u>		<u>\$ 442,031</u>		<u>\$ 263,095</u>		<u>\$ 1,287,197</u>		<u>\$ 204,436</u>		<u>(\$ 805,994)</u>	<u>(\$ 107,875)</u>	<u>(\$ 259,846)</u>	<u>\$ 6,038,722</u>	<u>\$ 59,307</u>	<u>\$ 6,098,029</u>
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																						
105 年 1 月 1 日餘額					\$ 3,683,191		\$ 1,332,487		\$ 442,031		\$ 263,095		\$ 1,701,538		\$ 55,483		(\$ 455,433)	(\$ 62,643)	(\$ 389,825)	\$ 6,569,924	\$ 54,538	\$ 6,624,462
民國 104 年度盈餘指撥及分配：					六(十八)																	
提列法定盈餘公積					-	-	115,414		-		(115,414)		-		-		-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積					-	-	-		136,855		(136,855)		-		-		-	-	-	-	-	-
現金股利					-	-	-		-		(846,754)		-		-		-	(846,754)	-	(846,754)		
股票股利					六(十六)		18,016		-		(18,016)		-		-		-	-	-	-	-	-
股份基礎給付					六(十五)(十六)		56,282		157,598		-		-		-		34,718	-	248,598	-	248,598	
本期合併淨利					-	-	-		-		546,907		-		-		-	-	546,907	(2,358)	544,549	
本期其他綜合損益					六(十九)		-	-	-		-		(214,264)		670,370	-	-	456,106	(3,838)	452,268		
105 年 9 月 30 日餘額					<u>\$ 3,757,489</u>		<u>\$ 1,490,085</u>		<u>\$ 557,445</u>		<u>\$ 399,950</u>		<u>\$ 1,131,406</u>		<u>(\$ 158,781)</u>		<u>\$ 214,937</u>	<u>(\$ 27,925)</u>	<u>(\$ 389,825)</u>	<u>\$ 6,974,781</u>	<u>\$ 48,342</u>	<u>\$ 7,023,123</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林鈞堯、翁世榮會計師民國 105 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：林茂桂



經理人：曾國華

~9~



會計主管：陳學毅





群光電能科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利	\$ 716,243	\$ 877,185	
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(八)(二十三) 409,141	406,378	
無形資產攤銷費用	六(九)(二十三) 33,112	30,503	
其他非流動資產轉列費用數	六(二十三) 72,183	83,093	
長期預付租金費用	六(二十三) 2,435	2,489	
備抵呆帳迴轉利益	六(二十一) (1,675) (862)		
股份基礎給付酬勞成本	六(十五) 99,412	28,396	
利息收入	六(二十) (5,353) (7,714)		
股利收入	六(二十) (31,411) (28,478)		
利息費用	六(二十二) 30,377	31,680	
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(二十一) 2,003	13,640	
處分投資利益	六(二十一) (311,702) (51,433)		
減損損失	六(三)(二十一) 513,025	-	
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損失	64,373	26,716	
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	12,960	15,547	
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債-流動	(24,192) (55,885)		
應收票據淨額	(12,679) (41,899)		
應收帳款淨額	(535,646) (1,246,222)		
應收帳款-關係人淨額	293,252 (44,355)		
其他應收款	12,138 (2,257)		
其他應收款-關係人	(36,057) (2,050)		
存貨	(746,493) (646,923)		
預付款項	(203,321) (76,824)		
其他流動資產	(2,858) (6,203)		
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	2,552 (195)		
應付帳款	673,781 (1,090,821)		
應付帳款-關係人	304 (-)		
其他應付款	154,446 (249,917)		
其他應付款項-關係人	26,217 (8,306)		
其他流動負債	64,748 (26,918)		
應計退休金負債	613 (647)		
營運產生之現金流入	1,271,928 (30,870)		
本期利息收現數	5,469 (7,714)		
本期股利收現數	23,760 (28,478)		
本期利息支付數	(30,446) (28,119)		
本期支付所得稅	(192,248) (150,772)		
營業活動之淨現金流入(流出)	<u>1,078,463</u> (<u>111,829</u>)		

(續次頁)

群光電能科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

取得備供出售金融資產-流動	(\$ 1,008,896)	(\$ 814,961)
處分備供出售金融資產-流動債款	663,236	370,791
取得以成本衡量之金融資產-流動	-	(10,942)
處分以成本衡量之金融資產-流動債款	2,543	-
取得備供出售金融資產-非流動	(150,854)	-
處分備供出售金融資產-非流動債款	415,490	-
取得以成本衡量之金融資產-非流動	(22,334)	(114,520)
取得政府補助款收入	2,942	90,683
取得不動產、廠房及設備	六(八) (144,779)	(275,660)
處分不動產、廠房及設備債款	13,827	513
取得無形資產	六(九) (24,108)	(24,507)
其他非流動資產增加	(105,694)	(108,961)
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	-	(210,437)
投資活動之淨現金流出	(358,627)	(1,098,001)

籌資活動之現金流量

短期借款增加	71,789	2,628,236
舉借長期借款	100,000	819,325
償還長期借款	-	(1,230,385)
其他非流動負債(減少)增加	(2,311)	5,039
本期支付現金股利	(846,754)	(825,363)
庫藏股買回成本	六(十六) -	(259,846)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(677,276)	1,137,006
匯率影響數	(55,966)	633
本期現金及約當現金減少數	(13,406)	(72,191)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 712,881	886,043
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 699,475	\$ 813,852

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
林鈞堯、翁世榮會計師民國 105 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：林茂桂

林茂桂

經理人：曾國華

~11~

會計主管：陳學毅

陳學毅

群光電能科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 105 年及 104 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

群光電能科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 97 年 12 月，並於民國 98 年 2 月 1 日受讓原母公司高效電子股份有限公司分割電源供應器事業部門之相關營業，開始主要營業活動。本公司股票於民國 102 年 11 月 8 日起於臺灣證券交易所掛牌交易。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為交換式電源供應器、其他各種電子零組件及器材、照明燈具之研發、製造及買賣。群光電子股份有限公司為本集團之最終母公司，截至民國 105 年 9 月 30 日止，群光電子股份有限公司持有本公司 48.60% 股權。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 105 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響
無。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正 「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日

2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日
除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：	
1. 國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」 此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，及會計政策揭露之指引。	
2. 國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」 當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定；當個別資產（包括商譽）或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。	
3. 2010-2012週期之年度改善 國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」 釐清既得條件僅包括服務條件及績效條件並修改或新增服務條件、績效條件及市價條件之定義。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

(1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

2. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 104 年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 104 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 104 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投 資 公 司 名 称	子 公 司 名 称	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
群光電能科技股份有限公司	Chicony Power Holdings Inc. (CPH)	一般投資業	100%	100%	100%	
Chicony Power Holdings Inc. (CPH)	Chicony Power International Inc. (CPI)	電源供應器及相關電子產品銷售	100%	100%	100%	
Chicony Power International Inc. (CPI)	Chicony Power USA, Inc. (CPUS)	電源供應器及相關電子產品銷售	100%	100%	100%	註一
"	Chicony Power Technology Hong Kong Limited (CPHK)	研發中心及投資控股	100%	100%	100%	
"	WitsLight Technology Co., Ltd. (WTS)	LED照明模組之設計、研發、製造及銷售	78.125%	78.125%	78.125%	註一
Chicony Power Technology Hong Kong Limited(CPHK)	高效電子(東莞)有限公司 (HDG)	電源供應器及相關電子產品生產及銷售	100%	100%	100%	註二
"	群光電能科技(蘇州)有限公司 (CPSZ)	生產及銷售電子專用設備(高性能電源供應器、模組電源及變壓器)及LED照明設備	100%	100%	100%	
"	廣盛電子(南昌)有限公司 (GSE)	生產及銷售電子專用設備(磁性元件、電路基板、鍵盤)及變壓器等	100%	100%	100%	註一
"	群光電能科技(重慶)有限公司 (CPCQ)	生產及銷售電子專用設備(高性能電源供應器、模組電源及變壓器)及LED照明設備	100%	100%	100%	

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
Chicony Power Technology Hong Kong Limited(CPHK)	東莞群光電能貿易有限公司(CPDGT)	電源供應器及配套產品、LED照明設備、數碼產品、辦公用品、電腦及其配件的批發及進出口業務	100%	100%	100%	註一
WitsLight Technology Co., Ltd(WTS)	捷光照明科技股份有限公司(WT)	LED照明模組之設計、研發及國際貿易	100%	100%	100%	註一
	捷光半導體照明科技(昆山)有限公司(WTK)	LED照明模組之製造及銷售	100%	100%	100%	註一
	勤光科技股份有限公司(勤光)	汽、機車車燈及其他零組件之設計、研發及國際貿易	100%	-	-	註一 註四
捷光半導體照明科技(昆山)有限公司(WTK)	株洲湘火炬汽車燈具有限責任公司(湘火炬)	汽車、摩托車零部件、電器機械及器材、裝飾燈及塑料產品之生產及銷售	100%	100%	100%	註一 註三
群光電能科技(蘇州)有限公司(CPSZ)	群光節能科技服務(上海)有限公司(CPSH)	節能技術諮詢、開發、轉讓及服務和能源管理、節能照明設備之銷售及安裝	100%	100%	100%	註一

註一：因不符合重要子公司定義，其民國 105 年及 104 年第三季之財務報告未經會計師核閱。

註二：HDG 於民國 104 年 3 月 23 日經董事會決議通過辦理現金增資美金 4,000 仟元及盈餘轉增資美金 6,000 仟元，現金增資將全數由第三地區公司 CPHK 轉投資。

截至民國 105 年 9 月 30 日止，HDG 已完成上述盈餘轉增資美金 6,000 仟元，相關變更登記業已於民國 104 年 12 月完成。

註三：WTK 於民國 104 年 4 月取得湘火炬 100% 股權，爰自取得控制之日起將該公司納入合併個體中。

註四：民國 105 年 6 月新投資設立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具有重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四)退休金

期中期間之退休金成本係採用前一次財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用之期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 6,281	\$ 5,526	\$ 4,132
支票存款及活期存款	686,156	687,440	809,720
定期存款	7,038	19,915	-
合計	<u>\$ 699,475</u>	<u>\$ 712,881</u>	<u>\$ 813,852</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將現金及約當現金提供質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債

流動項目	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
持有供交易之金融資產			
非避險之衍生金融工具			
遠期外匯合約	\$ -	\$ 7,257	\$ 142
匯率交換合約	868	-	147
期貨合約	7,948	8,324	8,335
合計	<u>\$ 8,816</u>	<u>\$ 15,581</u>	<u>\$ 8,624</u>
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生金融工具			
遠期外匯合約	\$ 21,681	\$ -	\$ 3,907
匯率交換合約	11,381	-	-
合計	<u>\$ 33,062</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,907</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產及金融負債於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失分別為 (\$32,755)、(\$43,772)、(\$64,373) 及 (\$26,716)。

2. 有關非避險之衍生金融資產及金融負債之交易及合約資訊說明如下：

105年9月30日

流動項目	合約金額 (名目本金)			到期日
持有供交易之金融資產				
匯率交換合約				
- 買美金賣台幣	USD	20,000	仟元	105.11.2~106.1.4
期貨合約	USD	5,792	仟元	101.1.6
持有供交易之金融負債				
遠期外匯合約				
- 買美金賣台幣	USD	13,000	仟元	105.12.30
匯率交換合約				
- 買美金賣台幣	USD	42,500	仟元	105.10.3~105.12.2
	104年12月31日			
流動項目	合約金額 (名目本金)			到期日
持有供交易之金融資產				
遠期外匯合約				
- 買美金賣台幣	USD	36,000	仟元	105.1.4~105.12.30
期貨合約	USD	5,792	仟元	101.1.6
	104年9月30日			
流動項目	合約金額 (名目本金)			到期日
持有供交易之金融資產				
期貨合約	USD	5,792	仟元	101.1.6
匯率交換合約				
- 買台幣賣美金	USD	5,900	仟元	104.10.5~104.10.26
遠期外匯合約				
- 買人民幣賣美金	USD	10,000	仟元	104.12.16~104.12.22
- 買美金賣人民幣	USD	10,004	仟元	104.12.16~104.12.22
持有供交易之金融負債				
遠期外匯合約				
- 買台幣賣美金	USD	2,000	仟元	104.10.15

(1)遠期外匯合約/匯率交換合約

本集團簽訂之遠期外匯合約及匯率交換合約係預購(售)遠期外匯及匯率交換等交易，係為規避進口及外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。

(2)期貨合約

本集團簽訂之商品交換合約及期貨合約係為規避原物料漲價之風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項目	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 1,210,201	\$ 906,448	\$ 1,084,047
興櫃公司股票	81,323	-	-
可轉換公司債	251,250	258,285	258,285
受益憑證	<u>50,101</u>	<u>52,474</u>	<u>52,546</u>
小計	1,592,875	1,217,207	1,394,878
評價調整	(297,691)	(403,292)	(443,401)
累計減損	(<u>121,549</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 1,173,635</u>	<u>\$ 813,915</u>	<u>\$ 951,477</u>
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 422,100	\$ 422,100	\$ 422,100
受益憑證	<u>219,036</u>	<u>249,000</u>	<u>-</u>
小計	641,136	671,100	422,100
評價調整	512,628	(52,141)	(362,593)
累計減損	(<u>391,476</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 762,288</u>	<u>\$ 618,959</u>	<u>\$ 59,507</u>

1. 上述備供出售金融資產-非流動之上市櫃公司股票係私募之股票，於閉鎖期間內不得轉讓，該等私募股票之續後評價，本集團係基於相同但未受限商品之活絡市場公開報價，再適當調整受限影響之方式，估計該金融商品之公平價值。
2. 本集團持有之私募基金投資，其所投資之唯一股票於民國 104 年第四季掛牌上市交易，因有活絡市場公開報價，故將原分類為以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產-非流動之受益憑證。
3. 本集團持有之興櫃公司股票，因於民國 105 年第二季有活絡市場公開報價，故將原分類為以成本衡量之金融資產-流動重分類至備供出售金融資產-流動之興櫃公司股票。
4. 本集團於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合益(損)之金額分別為 \$281,772、(\$118,692)、\$468,457 及 (\$345,804)，自權益重分類至當期損益之金額分別為 (\$184,826)、(\$2,900)、(\$311,112) 及 (\$51,433)。
5. 本集團經評估上述部分股票於民國 105 年第三季已存在減損之客觀證據，故民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日提列 \$513,025 之減損損失，並自權益重分類相同金額至當期損益。
6. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。
7. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(四) 應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	\$ 7,705,043	\$ 7,169,771	\$ 8,746,623
減：備抵呆帳	(8,052)	(10,101)	(13,831)
	<u>\$ 7,696,991</u>	<u>\$ 7,159,670</u>	<u>\$ 8,732,792</u>

1. 本集團並未持有任何擔保品。
2. 有關本集團應收帳款之信用品質資訊請詳附註十二、(三)3.(2)。

(五) 存貨

	105年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,130,381	(\$ 98,067)	\$ 1,032,314
在製品	692,827	(28,131)	664,696
製成品	2,332,984	(150,899)	2,182,085
在途存貨	78,775	-	78,775
合計	<u>\$ 4,234,967</u>	<u>(\$ 277,097)</u>	<u>\$ 3,957,870</u>

	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 765,313	(\$ 84,196)	\$ 681,117
在製品	435,583	(25,863)	409,720
製成品	2,187,933	(141,683)	2,046,250
在途存貨	74,290	-	74,290
合計	<u>\$ 3,463,119</u>	<u>(\$ 251,742)</u>	<u>\$ 3,211,377</u>

	104年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 970,557	(\$ 93,326)	\$ 877,231
在製品	675,740	(30,951)	644,789
製成品	1,755,438	(143,244)	1,612,194
在途存貨	7,520	-	7,520
合計	<u>\$ 3,409,255</u>	<u>(\$ 267,521)</u>	<u>\$ 3,141,734</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 6,317,963	\$ 5,897,107
存貨呆滯及跌價損失(回升利益)	22,286	(19,201)
其他	(86)	692
	<u>\$ 6,340,163</u>	<u>\$ 5,878,598</u>

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 16,233,924	\$ 16,320,449
存貨呆滯及跌價損失	38,474	10,623
其他	9,274	11,947
	<u>\$ 16,281,672</u>	<u>\$ 16,343,019</u>

(六) 以成本衡量之金融資產

項 目	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
流動項目：			
興櫃公司股票	\$ -	\$ 10,617	\$ 10,942
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 161,630	\$ 161,630	\$ 161,630
受益憑證	57,489	37,599	270,000
小計	219,119	199,229	431,630
累計減損	(47,110)	(47,110)	(47,110)
合計	<u>\$ 172,009</u>	<u>\$ 152,119</u>	<u>\$ 384,520</u>

1. 本集團持有之股票投資及受益憑證依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團於民國 105 年第二季及民國 104 年第四季以成本衡量之金融資產轉出至備供出售金融資產，請詳附註六(三)之說明。
3. 本集團經評估上述部分股票已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失，於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日已提列累計減損均為 \$47,110。
4. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(七) 採用權益法之投資

1. 明細如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
關聯企業：			
新鉅科技股份有限公司 (新鉅公司)	\$ 283,835	\$ 298,923	\$ 302,631

2. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

主要 公司名稱	營業場所	持股比率			關係 之性質	衡量 方法
		<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>		
新鉅公司	台灣	2.72%	2.72%	2.72%	關聯企業	權益法

3. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	新鉅公司		
	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>資產負債表</u>			
流動資產	\$ 1,369,629	\$ 1,794,080	\$ 1,802,760
非流動資產	1,723,997	2,167,778	2,310,439
流動負債	(1,369,828)	(1,683,455)	(1,668,870)
非流動負債	(26,168)	(26,345)	(24,446)
<u>淨資產總額</u>	<u>\$ 1,697,630</u>	<u>\$ 2,252,058</u>	<u>\$ 2,419,883</u>
<u>占關聯企業淨資產之份額(註)</u>	<u>\$ 46,176</u>	<u>\$ 61,256</u>	<u>\$ 65,821</u>

註：與占關聯企業淨資產之份額之差異主係原始投資成本減除取得之可辨認淨資產公平價值之差額。

	新鉅公司	
	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
<u>綜合損益表</u>		
收入	<u>\$ 270,608</u>	<u>\$ 271,456</u>
本期淨損	(\$ 151,715)	(\$ 153,491)
其他綜合損益(稅後淨額)	(20,867)	(6,903)
<u>本期綜合損益總額</u>	<u>(\$ 172,582)</u>	<u>(\$ 160,394)</u>

	新鉅公司	
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
<u>綜合損益表</u>		
收入	<u>\$ 742,820</u>	<u>\$ 716,805</u>
本期淨損	(\$ 474,776)	(\$ 566,075)
其他綜合損益(稅後淨額)	(79,652)	(37,378)
<u>本期綜合損益總額</u>	<u>(\$ 554,428)</u>	<u>(\$ 603,453)</u>

4. 本集團及最終母公司共同持有新鉅公司 20%以上股數，具有重大影響力，致採用權益法評價。
5. 本集團重大關聯企業新鉅公司係有公開市場報價，其公允價值於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日分別為 \$55,946、\$46,967 及 \$41,856。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
105年1月1日					
成本	\$ 939,813	\$ 2,389,097	\$ 1,451,037	\$ 1,102,212	\$ 5,882,159
累計折舊	(376,790)	(1,120,652)	(1,030,290)	(696,849)	(3,224,581)
	<u>\$ 563,023</u>	<u>\$ 1,268,445</u>	<u>\$ 420,747</u>	<u>\$ 405,363</u>	<u>\$ 2,657,578</u>
105年					
1月1日	\$ 563,023	\$ 1,268,445	\$ 420,747	\$ 405,363	\$ 2,657,578
增添	-	12,680	32,542	99,557	144,779
處分	-	(1,454)	(610)	(13,766)	(15,830)
重分類	-	30,551	343	42,433	73,327
折舊費用	(32,928)	(149,532)	(107,333)	(119,348)	(409,141)
淨兌換差額	(30,570)	(68,587)	(18,149)	(21,625)	(138,931)
9月30日	<u>\$ 499,525</u>	<u>\$ 1,092,103</u>	<u>\$ 327,540</u>	<u>\$ 392,614</u>	<u>\$ 2,311,782</u>
105年9月30日					
成本	\$ 886,021	\$ 2,284,057	\$ 1,396,843	\$ 1,148,455	\$ 5,715,376
累計折舊	(386,496)	(1,191,954)	(1,069,303)	(755,841)	(3,403,594)
	<u>\$ 499,525</u>	<u>\$ 1,092,103</u>	<u>\$ 327,540</u>	<u>\$ 392,614</u>	<u>\$ 2,311,782</u>
104年1月1日					
成本	\$ 960,612	\$ 2,283,699	\$ 1,401,851	\$ 908,966	\$ 5,555,128
累計折舊	(339,672)	(1,004,723)	(906,016)	(555,772)	(2,806,183)
	<u>\$ 620,940</u>	<u>\$ 1,278,976</u>	<u>\$ 495,835</u>	<u>\$ 353,194</u>	<u>\$ 2,748,945</u>
104年					
1月1日	\$ 620,940	\$ 1,278,976	\$ 495,835	\$ 353,194	\$ 2,748,945
增添	-	59,773	85,037	130,850	275,660
企業合併取得	-	47,531	-	2,191	49,722
處分	-	(10,329)	(1,988)	(1,836)	(14,153)
重分類	-	-	7,288	7,607	14,895
折舊費用	(33,657)	(142,960)	(125,282)	(104,479)	(406,378)
淨兌換差額	<u>9,799</u>	<u>21,048</u>	<u>7,124</u>	<u>9,129</u>	<u>47,100</u>
9月30日	<u>\$ 597,082</u>	<u>\$ 1,254,039</u>	<u>\$ 468,014</u>	<u>\$ 396,656</u>	<u>\$ 2,715,791</u>
104年9月30日					
成本	\$ 977,365	\$ 2,372,161	\$ 1,497,000	\$ 1,075,896	\$ 5,922,422
累計折舊	(380,283)	(1,118,122)	(1,028,986)	(679,240)	(3,206,631)
	<u>\$ 597,082</u>	<u>\$ 1,254,039</u>	<u>\$ 468,014</u>	<u>\$ 396,656</u>	<u>\$ 2,715,791</u>

本集團未有以不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形。

(九) 無形資產

	商標 及專利權	電腦軟體	商譽	其他	合計
105年1月1日					
成本	\$ 23,579	\$ 60,452	\$ 139,281	\$ 60,549	\$ 283,861
累計攤銷	(10,072)	(25,666)	-	(30,232)	(65,970)
	<u>\$ 13,507</u>	<u>\$ 34,786</u>	<u>\$ 139,281</u>	<u>\$ 30,317</u>	<u>\$ 217,891</u>
105年					
1月1日	\$ 13,507	\$ 34,786	\$ 139,281	\$ 30,317	\$ 217,891
增添	6,823	17,285	-	-	24,108
處分-成本	(1,325)	(420)	-	(2,597)	(4,342)
處分-攤銷	1,325	420	-	1,212	2,957
重分類	-	15,675	-	-	15,675
攤銷費用	(8,904)	(20,314)	-	(3,894)	(33,112)
淨兌換差額	-	(715)	(7,359)	(540)	(8,614)
9月30日	<u>\$ 11,426</u>	<u>\$ 46,717</u>	<u>\$ 131,922</u>	<u>\$ 24,498</u>	<u>\$ 214,563</u>
105年9月30日					
成本	\$ 29,077	\$ 91,108	\$ 131,922	\$ 56,426	\$ 308,533
累計攤銷	(17,651)	(44,391)	-	(31,928)	(93,970)
	<u>\$ 11,426</u>	<u>\$ 46,717</u>	<u>\$ 131,922</u>	<u>\$ 24,498</u>	<u>\$ 214,563</u>
	商標 及專利權	電腦軟體	商譽	其他	合計
104年1月1日					
成本	\$ 39,661	\$ 120,482	\$ 56,981	\$ 66,904	\$ 284,028
累計攤銷	(29,512)	(96,408)	-	(32,502)	(158,422)
	<u>\$ 10,149</u>	<u>\$ 24,074</u>	<u>\$ 56,981</u>	<u>\$ 34,402</u>	<u>\$ 125,606</u>
104年					
1月1日	\$ 10,149	\$ 24,074	\$ 56,981	\$ 34,402	\$ 125,606
增添	8,770	14,987	-	750	24,507
企業合併取得	-	-	79,964	-	79,964
重分類	-	11,941	-	-	11,941
攤銷費用	(7,233)	(19,286)	-	(3,984)	(30,503)
淨兌換差額	-	327	5,595	528	6,450
9月30日	<u>\$ 11,686</u>	<u>\$ 32,043</u>	<u>\$ 142,540</u>	<u>\$ 31,696</u>	<u>\$ 217,965</u>
104年9月30日					
成本	\$ 48,431	\$ 144,327	\$ 142,540	\$ 68,915	\$ 404,213
累計攤銷	(36,745)	(112,284)	-	(37,219)	(186,248)
	<u>\$ 11,686</u>	<u>\$ 32,043</u>	<u>\$ 142,540</u>	<u>\$ 31,696</u>	<u>\$ 217,965</u>

1. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
亞洲	\$ 75,436	\$ 80,119	\$ 83,297
美洲	56,486	59,162	59,243
	<u>\$ 131,922</u>	<u>\$ 139,281</u>	<u>\$ 142,540</u>

2. 本集團於民國 104 年第三季企業合併取得商譽，詳附註六(二十七)說明。

3. 有關商譽之減損評估，本集團依據使用價值計算其可回收金額超過帳面金額，故商譽並未發生減損。

(十) 其他非流動資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
長期預付租金	\$ 124,865	\$ 134,576	\$ 140,671
存出保證金	21,243	21,652	21,769
預付設備款	85,442	91,104	105,641
其他	<u>237,059</u>	<u>279,203</u>	<u>296,669</u>
	<u>\$ 468,609</u>	<u>\$ 526,535</u>	<u>\$ 564,750</u>

1. 本集團分別於民國 100 年 6 月及 102 年 3 月與重慶市江津區國土資源和房屋管理局簽訂位於重慶江津雙福新區 B3-03-1/01-2 之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。惟於民國 103 年 10 月經當地政府與本集團協議，收回部份土地使用權並返還相關價款予本集團。

2. 本集團於民國 98 年 6 月與東莞市國土資源局簽訂位於東莞市寮步鎮坑口村設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。

3. 上述已支付之土地使用權成本，扣除因獎勵投資而獲得之政府土地補助款，表列「長期預付租金」。

(十一) 短期借款

1. 明細如下：

借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 1,282,105</u>	1.04%~1.20%	無
借款性質	104年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 1,210,316</u>	1.17%~1.33%	無
借款性質	104年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 3,292,256</u>	1.04%~1.31%	無

2. 截至民國 105 年 9 月 30 日止，本集團因上開借款開立應付保證票據之情形，請詳附註九(二)。

(十二) 應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款	\$ 7,429,312	\$ 7,129,836	\$ 6,185,989
暫估應付帳款	1,727,538	1,353,233	1,324,400
	<u>\$ 9,156,850</u>	<u>\$ 8,483,069</u>	<u>\$ 7,510,389</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年9月30日
信用借款	自105年9月20日至106年1月20日，利息待本金到期時一併償還(註)	1.797%	無	\$ 100,000

註：授信期間自首次動用日起算，五年內循環動用。每次動用期間最長不得超過一百八十天，最短不得低於九十天。

1. 本集團於民國 104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之長期借款餘額為 \$0。
2. 本集團因上開長期借款開立之應付保證票據情形請詳附註九(二)。
3. 本公司於民國 104 年 10 月與合作金庫商業銀行等授信銀行團簽訂聯合授信合約，供本公司充實營運週轉金，合約期間為期五年，授信總額度計 \$4,500,000，得於總授信額度內動用美金或新台幣且循環動用。

本公司主要承諾事項如下：

(1) 每年度合併財務報告之財務比率應維持如下：

- A. 流動比率於本授信合約存續期間應維持在 100%(含)以上；
- B. 金融負債除以有形淨值，於本授信合約存續期間應維持在 250%(含)以下。
- C. 利息保障倍數[(稅前淨利+利息+折舊+攤銷)/利息費用]：於本授信合約存續期間維持在 3 倍(含)以上。
- D. 最低有形淨值：即淨值扣除無形資產應維持在 \$4,000,000(含)以上。

上開各款之財務比率，以每年度合併財務報告為計算基礎，每年核算一次。若本公司之財務比率，未符合上述規定，應以現金增資或其他方式改善，並自管理銀行通知之次一附息日起至符合財務比率約定之次一繳息日止，就本授信案已動用而尚未清償之餘額，貸款利率之加碼幅度應增加 0.125%，但不視為發生違約情事。惟本公司如未能於下次受檢日完成改善者(以經合格會計師查核簽證之合併財務報表為準)，則視為借款人違反承諾與約定事項財務比率之約定事項。

(2) 本公司每筆動用時之合格應收帳款維持率(應包含當筆動用金額)應達 50%以上。

若本公司之合格應收帳款發生逾期(指應收帳款到期後 15 個日曆日內未付款者)或交易特定相對人未依應收帳款匯入應收帳款收款專戶通知書之指示，將應付金額存入指定之備償專戶者，則合計同一交易特定相對人所提供之合格應收帳款金額應立即自合格應收帳款中扣除，如因前述情形致合格應收帳款維持率低於 50%者，本公司

須立即擇一或合併採取下列方式辦理：

A. 提供其他合格應收帳款。

B. 以還款方式或匯款至備償專戶，使合格應收帳款維持率回升至 50%(含)以上。

(3)本公司依約自首次動用日起算屆滿六個月之日起至借款授信期間屆滿之日止，每三個月計算一次承諾費，於該計算期間內平均動用金額未達可動用額度 50%之差額，就該差額依年費率 0.1%按季計算承諾費，於每三個月及本授信之授信期間屆滿之日計付予管理銀行，由管理銀行依各授信銀行之參貸比例分配之。

4. 本公司於民國 101 年 5 月與合作金庫商業銀行等授信銀行團簽訂聯合授信合約，供本公司償還民國 98 年聯貸暨充實營收成長所需之中期營運週轉金，合約期間為期三年，授信總額度計 \$5,000,000(本公司業於民國 103 年 6 月 30 日申請將授信額度減少為 \$3,000,000，並依合約約定授信額度，分別於民國 103 年 9 月 29 日、12 月 29 日、民國 104 年 3 月 29 日及民國 104 年 6 月 29 日遞減為 \$2,650,000、\$2,300,000、\$1,950,000 及 \$0)，得於總授信額度內動用美金或新台幣且循環動用。本公司主要承諾事項如下：

(1) 每年度合併財務報告之財務比率應維持如下：

A. 流動比率於本授信合約存續期間應維持在 100%(含)以上；

B. 金融負債除以有形淨值，於本授信合約存續期間應維持在 250%(含)以下。

C. 利息保障倍數[(稅前淨利+利息+折舊+攤銷)/利息費用]：於本授信合約存續期間維持在 3 倍(含)以上。

D. 最低有形淨值：即淨值扣除無形資產應維持在 \$2,500,000(含)以上。

上開各款之財務比率，以每年度合併財務報告為計算基礎，每年核算一次。若本公司之財務比率，未符合上述規定，本公司應於該會計年度結束後九個月內調整之。若調整後經會計核閱之財務比率符合約定者，即不視為違約。

(2)本公司於借款合約存續期間，應隨時維持合格應收帳款維持率，即合格應收帳款與備償專戶合計數除以本授信動撥餘額，應維持在 70%以上。

上述「授信動撥餘額」係指本公司該次擬動用之授信金額加計當時已動用未清償之授信本金餘額。

若本公司之合格應收帳款維持比率無法達成時，應於管理銀行通知後七個銀行營業日內，採取下列措施，使合格應收帳款維持率符合借款合約之約定：

A. 提供其他經管理銀行同意之合格應收帳款；及/或

B. 提前清償(不適用借款合約第十五條之約定)；及/或

C. 以存(匯)款轉入備償專戶。

(3)本公司依約自首次動用日起算屆滿六個月之日起至借款授信期間屆滿之日止，每三個月計算一次承諾費，於該計算期間內平均動用金額未達可動用額度 60%之差額，就該差額依年費率 0.15%按季計算

承諾費，於每三個月及本授信之授信期間屆滿之日計付予管理銀行，由管理銀行依各授信銀行之參貸比例分配之。

(4)群光電子股份有限公司及其關係企業對本公司之持股比率應維持在51%以上，並取得經營控制權(即取得半數以上之董監事席次)。但若為符合上市櫃規定，則以「臺灣證券交易所股份有限公司有價證券上市審查準則」及「財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證券商營業處所買賣有價證券審查準則」規定之最高持股比例及最高席次為準。

(5)上述借款已於民國104年6月償還完畢。

5. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ -	\$ -	\$ -
一年以上到期	<u>\$ 4,400,000</u>	<u>\$ 4,500,000</u>	<u>\$ -</u>
	<u>\$ 4,400,000</u>	<u>\$ 4,500,000</u>	<u>\$ -</u>

(十四)退休金

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額4%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國105年及104年7月1日至9月30日暨105年及104年1月1日至9月30日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$249、\$315、\$747及\$947。

(3)本集團於民國105年9月30日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$179。
- (1)自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)設立於中華人民共和國境內之子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥

外，無進一步義務。

(3)民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$16,171、\$17,382、\$48,144 及 \$48,904。

(十五)股份基礎給付

1. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計劃	104.8.28	4,008仟股	2年	註
"	105.3.16	1,910仟股	"	"

註：既得條件：

(1)整體營運績效達到下列指標：

- A. 合併營業收入較前三年度平均值成長 10%(含)以上。
- B. 合併稅後淨利較前三年度平均值成長 10%(含)以上。
- C. 股東權益報酬率達 15%(含)以上。

(2)員工自獲配限制員工權利新股後，達成既得條件時，得既得股數之比例如下：

既得條件	既得股數之比例
限制員工權利新股交付信託之日起滿1個月	獲配股數之 40%
105 年 9 月 30 日	獲配股數之 30%
106 年 9 月 30 日	獲配股數之 30%

本公司發行之限制員工權利新股，於未達成既得條件之前，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定負擔，或作其他方式之處分。其他權利包括但不限於股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權、表決權及選舉權等，與本公司已發行之普通股股份相同。員工因故辦理離職、退休或資遣時，對於尚未達成既得條件之限制員工權利新股，於離職、退休或資遣之生效日即視為喪失達成既得條件之資格，就未達成既得條件之股份由本公司依法無償收回並辦理註銷。惟無須返還已取得之股利。

2. 本公司發行之限制員工權利新股，分別係以給與日民國 104 年 8 月 28 日及 105 年 3 月 16 日本公司股票之收盤價格新台幣 34 元及新台幣 37.85 元作為公平價值之衡量。

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

權益交割	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
	\$ 25,818	\$ 28,396
權益交割	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
	\$ 99,412	\$ 28,396

(十六) 股本

1. 截至民國 105 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$4,000,000，分為 400,000 仟股，實收資本額為 \$3,757,489，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(已扣除庫藏股數)調節如下：

(單位：仟股)

	105年	104年
1月1日	358,580	358,853
股票股利	1,801	1,794
員工股票紅利	3,942	3,664
員工限制權利新股	1,910	4,008
員工限制權利新股註銷	(223)	-
庫藏股買回股份	-	(6,417)
9月30日	<u>366,010</u>	<u>361,902</u>

2. 本公司於民國 105 年 6 月 15 日經股東會決議，以未分配盈餘派發股東股票股利 \$18,016，董事會通過之員工股票紅利 \$149,186 係依董事會決議日前一日民國 105 年 4 月 24 日本公司收盤價新台幣 37.85 元為計算基礎，計發行新股 3,942 仟股，上述增資案共計發行股數為 5,743 仟股，業經報奉主管機關核准在案，並以民國 105 年 8 月 2 日為增資基準日，以上相關變更登記業於民國 105 年 8 月 18 日辦理完竣。

3. 本公司於民國 103 年 3 月 10 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六(十五))，新股發行基準日分別為民國 104 年 8 月 28 日及民國 105 年 3 月 16 日，均採無償發行。前述發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

4. 本公司於民國 105 年 3 月 15 日、民國 105 年 6 月 15 日及民國 105 年 8 月 8 日經董事會決議註銷未達既得條件之限制員工權利新股分別計 169 仟股、33 仟股及 21 仟股，並分別於民國 105 年 3 月 30 日、民國 105 年 6 月 30 日及民國 105 年 9 月 9 日完成變更登記。

5. 庫藏股：

(1) 股份收回原因及其數量如下：

105年9月30日			
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	9,739	\$ 389,825
104年12月31日			
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	9,739	\$ 389,825
104年9月30日			
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	6,417	\$ 259,846

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦

不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

105年

	限制員工			
	發行溢價	權利新股	員工認股權	合計
1月1日	\$ 1,126,248	\$ 96,191	\$ 110,048	\$ 1,332,487
股份基礎給付交易				
-員工股票紅利	109,770			109,770
-限制員工權利新股計畫	-	53,189	-	53,189
-限制員工權利新股計畫註銷	-	(5,361)	-	(5,361)
9月30日	<u>\$ 1,236,018</u>	<u>\$ 144,019</u>	<u>\$ 110,048</u>	<u>\$ 1,490,085</u>

104年

	限制員工			
	發行溢價	權利新股	員工認股權	合計
1月1日	\$ 1,019,273	\$ -	\$ 110,048	\$ 1,129,321
股份基礎給付交易				
-員工股票紅利	106,975	-	-	106,975
-限制員工權利新股計畫	-	96,191	-	96,191
9月30日	<u>\$ 1,126,248</u>	<u>\$ 96,191</u>	<u>\$ 110,048</u>	<u>\$ 1,332,487</u>

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利政策如下：本公司處電子業之發展期，股利政策應兼顧新產品資金需求及增加股東投資報酬之目標，故每年股東股利發放總額不高於可供分配股東股利之盈餘總額之 90%，其中現金股利不低於股東股利發放總額之 10%。但若可供分配股東股利之總額未達每股 0.5 元時，則不受前項比率之限制。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額

25%之部分為限。

4. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積 \$205,324，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司於民國 105 年 6 月 15 日及 104 年 6 月 15 日經股東會決議通過民國 104 年度及 103 年度盈餘分派案如下：

	104年度		103年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 115,414		\$ 112,858	
提列特別盈餘公積	136,855		27,071	
現金股利	846,754	\$ 2.35	825,363	\$ 2.30
股票股利	18,016	0.05	17,943	0.05

6. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十四)。

(十九) 其他權益項目

	105年			
	其他-員工			
	外幣換算	備供出售投資	未賺得酬勞	總計
1月1日	\$ 55,483	(\$ 455,433)	(\$ 62,643)	(\$ 462,593)
外幣換算差異數：				
- 集團	(212,137)		-	- (212,137)
- 關聯企業	(2,127)		-	- (2,127)
評價調整：				
- 集團	-	468,457	-	468,457
- 轉出	-	201,913	-	201,913
限制員工權利新股				
- 本期給與	-	- (72,287)	(72,287)	
- 本期註銷	-	-	7,593	7,593
- 本期轉列費用	-	-	99,412	99,412
9月30日	(\$ 158,781)	\$ 214,937	(\$ 27,925)	\$ 28,231

104年

			其他-員工	
	外幣換算	備供出售投資	未賺得酬勞	總計
1月1日	\$ 145,661	(\$ 408,757)	\$ -	(\$ 263,096)
外幣換算差異數：				
- 集團	60,443	-	-	60,443
- 關聯企業	(1,668)	-	-	(1,668)
評價調整：				
- 集團	- (345,804)	-	- (345,804)	
- 轉出	- (51,433)	-	- (51,433)	
限制員工權利新股				
- 本期給與			(136,271)	
- 本期轉列費用			28,396	28,396
9月30日	<u>\$ 204,436</u>	<u>(\$ 805,994)</u>	<u>(\$ 107,875)</u>	<u>(\$ 709,433)</u>

(二十) 其他收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
股利收入	\$ 20,761	\$ 6,909
利息收入：		
銀行存款利息	1,321	1,358
其他利息收入	93	1,189
其他收入	<u>33,611</u>	<u>19,820</u>
合計	<u>\$ 55,786</u>	<u>\$ 29,276</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
股利收入	\$ 31,411	\$ 28,478
利息收入：		
銀行存款利息	3,747	4,697
其他利息收入	1,606	3,017
其他收入	<u>70,915</u>	<u>54,345</u>
合計	<u>\$ 107,679</u>	<u>\$ 90,537</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產及負債淨損失	(\$ 32,755)	(\$ 43,772)
淨外幣兌換(損失)利益	(4,104)	95,463
處分不動產、廠房及設備		
淨損失	(318)	4,913)
處分投資利益	184,827	2,900
減損損失	(513,025)	-
備抵呆帳迴轉利益	1,615	575
其他	(432)	3,523)
合計	(\$ 364,192)	\$ 46,730
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產及負債淨損失	(\$ 64,373)	(\$ 26,716)
淨外幣兌換利益	8,698	85,437
處分不動產、廠房及設備		
淨損失	(2,003)	13,640)
處分投資利益	311,703	51,433
減損損失	(513,025)	-
備抵呆帳迴轉利益	1,675	862
其他	(2,105)	6,737)
合計	(\$ 259,430)	\$ 90,639

(二十二) 財務成本

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 10,457	\$ 12,233
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 30,377	\$ 31,680

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>105年7月1日至9月30日</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 590,896	\$ 383,318	\$ 974,214
折舊費用	96,735	35,975	132,710
無形資產攤銷費用	650	11,150	11,800
其他非流動資產轉列費用	20,100	5,596	25,696
長期預付租金費用	-	784	784

104年7月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 553,228	\$ 413,296	\$ 966,524
折舊費用	100,224	37,882	138,106
無形資產攤銷費用	444	10,721	11,165
其他非流動資產轉列費用	24,618	5,572	30,190
長期預付租金費用	-	834	834

105年1月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 1,559,815	\$ 1,060,093	\$ 2,619,908
折舊費用	300,495	108,646	409,141
無形資產攤銷費用	2,199	30,913	33,112
其他非流動資產轉列費用	53,755	18,428	72,183
長期預付租金費用	-	2,435	2,435

104年1月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 1,552,330	\$ 1,057,590	\$ 2,609,920
折舊費用	291,589	114,789	406,378
無形資產攤銷費用	1,360	29,143	30,503
其他非流動資產轉列費用	66,473	16,620	83,093
長期預付租金費用	-	2,489	2,489

(二十四) 員工福利費用

105年7月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 536,621	\$ 343,268	\$ 879,889
勞健保費用	35,914	19,906	55,820
退休金費用	6,492	9,928	16,420
其他用人費用	11,869	10,216	22,085
合計	\$ 590,896	\$ 383,318	\$ 974,214

104年7月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 492,084	\$ 373,723	\$ 865,807
勞健保費用	39,808	20,320	60,128
退休金費用	7,586	10,111	17,697
其他用人費用	13,750	9,142	22,892
合計	\$ 553,228	\$ 413,296	\$ 966,524

	105年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 1,398,960	\$ 942,945	\$ 2,341,905
勞健保費用	102,990	56,231	159,221
退休金費用	18,630	30,261	48,891
其他用人費用	39,235	30,656	69,891
合計	<u>\$ 1,559,815</u>	<u>\$ 1,060,093</u>	<u>\$ 2,619,908</u>

	104年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 1,383,042	\$ 942,300	\$ 2,325,342
勞健保費用	104,321	56,164	160,485
退休金費用	19,966	29,885	49,851
其他用人費用	45,001	29,241	74,242
合計	<u>\$ 1,552,330</u>	<u>\$ 1,057,590</u>	<u>\$ 2,609,920</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 10%，董事及監察人酬勞不高於 1%。
- 本公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$16,649、\$39,362、\$67,873 及 \$97,747；董監酬勞估列金額分別為 \$1,665、\$2,624、\$6,787 及 \$6,516，前述金額帳列薪資費用科目。
- 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 10.00% 及 1.00% 估列。
- 經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。民國 104 年度員工酬勞部分以股票方式發放，計 3,942 仟股。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
期末應付所得稅	\$ 121,686	\$ 126,368
期初應付所得稅	(75,672)	(97,573)
遞延所得稅淨變動數	971	(1,488)
本期支付所得稅	<u>45,204</u>	<u>46,616</u>
所得稅費用	<u>\$ 92,189</u>	<u>\$ 73,923</u>

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
期末應付所得稅	\$ 121,686	\$ 126,368
期初應付所得稅	(144,295)	(118,826)
遞延所得稅淨變動數	2,055	(2,730)
本期支付所得稅	<u>192,248</u>	<u>150,772</u>
所得稅費用	<u>\$ 171,694</u>	<u>\$ 155,584</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 1,131,406</u>	<u>\$ 1,701,538</u>	<u>\$ 1,287,197</u>

4. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$41,383、\$89,490 及 \$56,698，民國 104 年度盈餘分配之稅額可扣抵比率為 6.80%，民國 105 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 3.66%。

5. CPCQ 依「中華人民共和國企業所得稅法」及財政部國家稅務總局規定，實施關於深入西部大開發稅收優惠政策，其設在西部地區以「西部地區鼓勵類產業目錄」中規定之產業項目為主管業務，且其當年度主業務收入佔企業收入總額 70% 以上之企業，經企業申請及主管稅務機關核准後，於民國 109 年以前可享減免 10% 稅率之優惠，稅率為 15%。

(二十六) 每股盈餘

	<u>105年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 109,517	362,624	<u>\$ 0.30</u>
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響-員工分紅	-	2,645	
具稀釋作用之潛在普通股之影響-限制員工權利新股	-	2,417	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 109,517</u>	<u>367,686</u>	<u>\$ 0.30</u>

104年7月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 291,569	361,903 \$ <u>0.81</u>
稀釋每股盈餘		
具稀釋作用之潛在普通股之影響-員工分紅	-	5,025
具稀釋作用之潛在普通股之影響-限制員工權利新股	-	122
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>291,569</u>	<u>367,050</u> \$ <u>0.79</u>
105年1月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 546,907	361,193 \$ <u>1.51</u>
稀釋每股盈餘		
具稀釋作用之潛在普通股之影響-員工分紅	-	2,645
具稀釋作用之潛在普通股之影響-限制員工權利新股	-	2,417
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>546,907</u>	<u>366,255</u> \$ <u>1.49</u>
104年1月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 724,053	362,042 \$ <u>2.00</u>
稀釋每股盈餘		
具稀釋作用之潛在普通股之影響-員工分紅	-	5,025
具稀釋作用之潛在普通股之影響-限制員工權利新股	-	122
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>724,053</u>	<u>367,189</u> \$ <u>1.97</u>

上述民國 104 年第三季之加權平均流通在外股數業已依盈餘轉增資追溯調整。

(二十七) 企業合併

1. 本集團透過 WTK 於民國 104 年 4 月以 \$221,755 (人民幣 44,612 仟元) 購入湘火炬 100% 之股權，並取得其控制。
2. 收購上述子公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值資訊如下：

	104年度
收購對價	
現金	\$ 221,755
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	\$ 11,318
應收款項	156,292
存貨	46,796
預付款項	1,949
不動產、廠房及設備	49,722
其他資產	2,267
應付帳款	(67,382)
其他應付款	(56,576)
其他流動負債	(2,595)
可辨認淨資產總額	141,791
商譽(表列「無形資產」)	\$ 79,964

3. 本集團自收購湘火炬公司起，該公司貢獻之營業收入及稅前利益分別為 \$94,570 及 \$10,007。若假設該公司自民國 104 年 1 月 1 日即納入合併個體，則本集團民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入及稅前淨利將分別為：

	104年1月1日至9月30日
營業收入	\$ 19,328,105
稅前淨利	\$ 845,856

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司之母公司為群光電子股份有限公司，其擁有本公司 48.60% 股份。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
--	----------------	----------------

商品銷售：

一對該個體具聯合控制或重 大影響之個體	\$ 673,627	\$ 367,435
一其他關係人	89,780	92,287
一母公司	<u>11,401</u>	<u>8,946</u>
合計	<u>\$ 774,808</u>	<u>\$ 468,668</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
--	----------------	----------------

商品銷售：

一對該個體具聯合控制或重 大影響之個體	\$ 1,471,510	\$ 928,056
一其他關係人	221,319	225,216
一母公司	<u>45,786</u>	<u>8,946</u>
合計	<u>\$ 1,738,615</u>	<u>\$ 1,162,218</u>

商品銷售之交易價格及收款條件，係按一般銷售條件辦理。

2. 進貨

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
--	----------------	----------------

商品購買：

一其他關係人	\$ 261	\$ -
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>

商品購買：

一其他關係人	\$ 1,174	\$ 33
--------	----------	-------

商品購買之交易價格及付款條件，係按一般進貨條件辦理。

3. 勞務購買

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
--	----------------	----------------

一對該個體具聯合控制或重 大影響之個體	\$ 4,622	\$ 3,186
一母公司	<u>5,682</u>	<u>6,609</u>
合計	<u>\$ 10,304</u>	<u>\$ 9,795</u>

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
一對該個體具聯合控制或重 大影響之個體	\$ 14,090	\$ 11,659
一母公司	<u>18,669</u>	<u>19,742</u>
	<u>\$ 32,759</u>	<u>\$ 31,401</u>

勞務購買來自於上述關係人提供本集團勞務管理等服務所產生之支出。
4. 應收關係人款項

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應收帳款:			
一對該個體具聯合控制或重大 影響之個體	\$ 788,658	\$ 1,065,773	\$ 539,206
一其他關係人	<u>130,766</u>	<u>143,694</u>	<u>151,218</u>
一母公司	<u>7,822</u>	<u>11,031</u>	<u>9,121</u>
小計	<u>927,246</u>	<u>1,220,498</u>	<u>699,545</u>
其他應收款:			
一對該個體具聯合控制或重大 影響之個體	<u>35,892</u>	<u>367</u>	<u>833</u>
一母公司	<u>532</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
小計	<u>36,424</u>	<u>367</u>	<u>833</u>
總計	<u>\$ 963,670</u>	<u>\$ 1,220,865</u>	<u>\$ 700,378</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，該應收款項並無抵押及附息。
其他應收關係人款項主係代墊款等產生之應收款項。

5. 應付關係人款項

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應付帳款:			
一其他關係人	\$ 304	\$ —	\$ —
其他應付款:			
一對該個體具聯合控制或重大 影響之個體	<u>28,102</u>	<u>258</u>	<u>27,987</u>
一母公司	<u>—</u>	<u>1,627</u>	<u>3,676</u>
小計	<u>28,102</u>	<u>1,885</u>	<u>31,663</u>
總計	<u>\$ 28,406</u>	<u>\$ 1,885</u>	<u>\$ 31,663</u>

上述應付關係人款項主要來自進貨交易，該應付貨款並無附息。其他應付
關係人款項主係勞務管理支出、代收款、營業租賃及代墊款等產生。

6. 財產交易

(1) 處分不動產、廠房及設備:

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
一對該個體具聯合控制或 重大影響之個體	\$ 500	\$ 379

105年1月1日至9月30日

	處分價款	處分(損)益
一對該個體具聯合控制或 重大影響之個體	\$ 500	\$ 379

民國 104 年第三季：無此情形。

(2)取得金融資產：

	帳列項目	交易單位數	交易標的	105年7月1日至9月30日
其他關係人	備供出售金融 資產—非流動	-	復華東大證券 投資信託基金	\$ -
	帳列項目	交易單位數	交易標的	105年1月1日至9月30日
其他關係人	備供出售金融 資產—非流動	9,000,000	復華東大證券 投資信託基金	\$ 150,854

民國 104 年第三季：無此情形。

7. 營業租賃

(1)本集團因向關係人承租辦公室及廠房等產生之租金支出如下：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
租金支出：		
一對該個體具聯合控制或 重大影響之個體	\$ 8,032	\$ 8,544
一母公司	345	249
總計	\$ 8,377	\$ 8,793
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>

租金支出：

一對該個體具聯合控制或 重大影響之個體	\$ 24,949	\$ 25,501
一母公司	1,035	747
總計	\$ 25,984	\$ 26,248

(2)截至民國 105 年 9 月 30 日止，本集團與關係人簽訂之主要租賃契約如下：

出租人	租賃標的	租金計算及支付方式
一對該個體具聯合控制或 重大影響之個體	不動產、廠房及設備	人民幣6,768仟元/年
一母公司	不動產、廠房及設備	\$115/月

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 24,116	\$ 29,882
退職後福利	330	378
總計	\$ 24,446	\$ 30,260

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 81,277	\$ 78,387
退職後福利	990	1,130
總計	\$ 82,267	\$ 79,517

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>	
定期存款 (表列「其他流動資產」)	\$ -	\$ -	\$ 6,000	工程保證金
存出保證金 (表列「其他非流動資產」)	13,070	13,005	13,036	營業租賃保證金 及廠房押金等
"	8,173	8,647	8,733	其他
	<u>\$ 21,243</u>	<u>\$ 21,652</u>	<u>\$ 27,769</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

- 美國某保險公司代位其被保險人於美國亞利桑那州法院起訴，向高效電子股份有限公司(以下簡稱「高效電子」)請求損害賠償。其主張因該被保險人使用之膝上型電腦上所安裝之高效電子所生產之電源供應器故障引起火災致發生財物損失。本公司受讓高效公司電源供應器事業而承受其相關之權利與義務，目前本件已由本公司辦理，並通知保險公司委請律師進行處理。截至民國 105 年 9 月 30 日止，本公司尚無法判斷其可能結果及影響數。
- 某客戶於美國佛羅里達州法院起訴，向本公司請求損害賠償。因某消費者主張其所有之該客戶生產之筆記型電腦起火，致其未成年子女發生肢體損傷而於美國佛羅里達州法院起訴，向該客戶請求損害賠償。該客戶於上述訴訟程序中，另向本公司起訴，請求賠償某消費者及其未成年子女所受損失，及該客戶因上述訴訟所發生損失及費用。本公司已將本件通知保險公司，並轉由保險公司委請律師進行處理。截至民國 105 年 9 月 30 日止，本公司尚無法判斷其可能結果及影響數。

(二)承諾事項

- 截至民國 105 年 9 月 30 日止，本集團因遠期外匯買賣、出口押匯、銀行借款等而開立之應付保證票據約 \$13,345,698。
- 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本集團因承租廠房、辦公室及停車位，其未來應支付租金如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
不超過1年	\$ 42,407	\$ 48,957	\$ 53,536
超過1年但不超過5年	36,168	7,735	15,392
	<u>\$ 78,575</u>	<u>\$ 56,692</u>	<u>\$ 68,928</u>

3. 未完工程及購置設備款已簽約而尚未給付之價款分別如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
\$	31,989	\$ 17,132	\$ 16,585

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 105 年 11 月 7 日董事會決議買回庫藏股票，買回之數量計 10,000 仟股，每股買回區間價格為新台幣 42 元至 52 元間，執行期間為民國 105 年 11 月 8 日至 106 年 1 月 7 日。

十二、其他

(一) 民國 101 年 1 月美商 Dell Products(Manufacturing) Limited(以下簡稱 Dell 公司)向愛爾蘭高等法院提出聲請將本公司列為共同被告。緣因該案原告(Thomas McDonagh & Sons)主張疑似使用 Dell 公司客戶(即愛爾蘭商 ICI Dulux Paint Limited(以下簡稱 ICI))所生產的塗料混合機(內含使用高效電子股份有限公司(以下簡稱高效公司)生產之電源供應器之 Dell 公司桌上型電腦)失火導致廠房受損，乃向愛爾蘭高等法院起訴請求損害賠償歐元 1,273 仟元，復於訴訟進行中，ICI 公司聲請將 Dell 公司納為共同被告，而 Dell 公司於被納為共同被告後，因本公司受讓高效公司電源供應器事業而承受其與 Dell 間因契約所生之權利義務關係，亦聲請法院將本公司納為共同被告。

Dell 針對上述訴訟案，另向美國德州 Williamson 郡地方法院對高效公司及 Chicony Power USA, Inc. 提起確認之訴，確認依其與高效公司於西元 1995 年所簽署之 Master Purchase Agreement 規定，主張高效公司及 Chicony Power USA, Inc. 應賠償該公司因愛爾蘭訴訟所受之所有損失及因愛爾蘭訴訟與本案訴訟所支出之律師費用。

上述案件已於民國 104 年 2 月由 Dell 向法院撤銷告訴，本公司亦於民國 103 年 12 月及 104 年 2 月分別支付相關和解金，金額計 \$20,603(美金 673 仟元)，並認列相關損失。

(二) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。

(三) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值，長期借款(包含一年或一營業週期內到期)之利率與市場利率接近，故其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。另以公允價值衡量之金融資產的公允價值請詳附註十二(四))。

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 253,913	31.345	\$ 7,958,903
美金：人民幣	230,082	6.6834	7,211,920
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 226,260	31.345	\$ 7,092,120
美金：人民幣	194,075	6.6834	6,083,281

104年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 228,614	32.83	\$ 7,505,398
美金：人民幣	197,231	6.5924	6,475,094
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 189,301	32.83	\$ 6,214,752
美金：人民幣	226,620	6.5924	7,439,935

104年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 265,466	32.875	\$ 8,727,195
美金：人民幣	154,842	6.2613	5,090,431
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 230,663	32.875	\$ 7,583,046
美金：人民幣	221,919	6.2613	7,295,587

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 (\$4,104)、\$95,463、\$8,698 及 \$85,437。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 79,589	\$ -
美金：人民幣	1%	72,119	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 70,921	\$ -
美金：人民幣	1%	60,833	-
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 87,272	\$ -
美金：人民幣	1%	50,904	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 75,830	\$ -
美金：人民幣	1%	72,956	-

價格風險

A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本

集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。另本集團為管理商品價格風險，於設定之限額內進行衍生性商品之交易。

B. 本集團主要投資於國內外上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$16,877 及 \$7,630。

利率風險

本集團之利率風險主要來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險可被浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

於民國 105 年及 104 年 9 月 30 日，若借款利率增加 0.25%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息費用影響數分別為 \$188 及 \$0。

(2) 信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。

B. 於民國 105 年及 104 年 9 月 30 日，並無發生客戶信用風險之情形，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團未逾期且未減損應收帳款(含關係人)之信用品質資訊：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
群組1	\$ 4,181,465	\$ 4,088,009	\$ 4,057,073
群組2	4,308,123	4,131,235	4,688,178
	<u>\$ 8,489,588</u>	<u>\$ 8,219,244</u>	<u>\$ 8,745,251</u>

群組 1：屬營運規模較大，經評估信用等級優良之低風險客戶。

群組 2：其他一般風險客戶。

D. 本集團已逾期惟未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30天內	\$ 132,106	\$ 136,848	\$ 295,495
31-120天	2,543	24,076	378,687
121-210天	-	-	12,904
	<u>\$ 134,649</u>	<u>\$ 160,924</u>	<u>\$ 687,086</u>

E. 本集團業已發生減損之應收帳款備抵呆帳變動分析如下：

個別評估	105年	104年
1月1日	\$ 10,101	\$ 2,598
備抵呆帳迴轉利益	(1,675)	(862)
企業合併取得	-	12,161
匯率影響數	(374)	(66)
9月30日	<u>\$ 8,052</u>	<u>\$ 13,831</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六(十三)，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 本集團財務部將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$1,866,829、\$1,521,270 及 \$1,761,197，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘時間進行分析。下表所揭露之合約現金流量係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 1,283,783	\$ -
應付票據	4,370	-
應付帳款(含關係人)	9,157,154	-
其他應付款(含關係人)	1,644,809	-
長期借款	-	100,551

非衍生金融負債：

104年12月31日	<u>1年以下</u>	<u>1年以上</u>
短期借款	\$ 1,212,737	\$ -
應付票據	1,818	-
應付帳款(含關係人)	8,483,069	-
其他應付款(含關係人)	1,613,401	-

非衍生金融負債：

104年9月30日	<u>1年以下</u>	<u>1年以上</u>
短期借款	\$ 3,299,199	\$ -
應付票據	336	-
應付帳款(含關係人)	7,510,389	-
其他應付款(含關係人)	2,154,172	-

(四)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(三)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票(包含興櫃股票)投資、可轉換公司債及受益憑證等公允價值皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之私募上市櫃股票及大部分衍生工具等的公允價值均屬之。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部份衍生工具皆屬之。

3. 本集團於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
匯率交換合約	\$ -	\$ 868	\$ -	\$ 868
期貨合約	-	-	7,948	7,948
備供出售金融資產				
權益證券	886,217	30,624	-	916,841
債務證券	248,250	-	-	248,250
受益憑證	770,832	-	-	770,832
合計	<u>\$ 1,905,299</u>	<u>\$ 31,492</u>	<u>\$ 7,948</u>	<u>\$ 1,944,739</u>
負債：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 21,681	\$ -	\$ 21,681
匯率交換合約	-	11,381	-	11,381
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,062</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,062</u>
104年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 7,257	\$ -	\$ 7,257
期貨合約	-	-	8,324	8,324
備供出售金融資產				
權益證券	518,197	52,982	-	571,179
債務證券	250,603	-	-	250,603
受益憑證	611,092	-	-	611,092
合計	<u>\$ 1,379,892</u>	<u>\$ 60,239</u>	<u>\$ 8,324</u>	<u>\$ 1,448,455</u>

104年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 142	\$ -	\$ 142
匯率交換合約	-	147	-	147
期貨合約	-	-	8,335	8,335
備供出售金融資產				
權益證券	662,039	59,507	-	721,546
債務證券	247,970	-	-	247,970
受益憑證	41,468	-	-	41,468
合計	<u>\$ 951,477</u>	<u>\$ 59,796</u>	<u>\$ 8,335</u>	<u>\$ 1,019,608</u>
負債：				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 3,907	\$ -	\$ 3,907

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>興櫃公司股票</u>	<u>開放型基金</u>	<u>可轉換公司債</u>
市場報價	收盤價	成交均價	淨值
			收市價

(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。

5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表六。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表七。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表八。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表九。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團營運決策者以地區別之角度經營業務；地區上，本集團目前著重於國內、亞洲及美洲之事業。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

105年1月1日至9月30日

	國 內	亞 洲	美 洲	合 併
外部收入	\$ 17,476,325	\$ 532,790	\$ 1,384,912	\$ 19,394,027
部門損益	(\$ 520)	\$ 761,613	\$ 739,581	\$ 1,500,674

104年1月1日至9月30日

	國 內	亞 洲	美 洲	合 併
外部收入	\$ 17,775,357	\$ 885,511	\$ 586,864	\$ 19,247,732
部門損益	(\$ 16,588)	\$ 739,303	\$ 505,240	\$ 1,227,955

(三)部門損益之調節資訊

1. 向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 本期應報導營業部門利益與稅前淨利調節如下：

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
應報導營業部門利益	\$ 1,500,674	\$ 1,227,955
未分類之相關損益	(589,342)	(484,719)
營業外收入及支出合計	(195,089)	133,949
稅前淨利	\$ 716,243	\$ 877,185

群光電能科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國105年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註一)	貸出資金 之公司	貸與對象	是否 為關 係人	本期		資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	對個別對象 資金貸與限 額(註六)	資金貸與 總額限 (註六)	備註	
				最高金額 (註二)	期末餘額 (註三)									
1	CPI	WT	其他應收款-關係人	是	\$ 67,100	\$ 31,345	\$ 23,509	1.30%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無 無	\$ 1,435,837 \$ 1,435,837 -
1	CPI	勤光	其他應收款-關係人	是	6,269	6,269	-	-	2	-	營業週轉	-	無 無	1,435,837 1,435,837 -
1	CPI	CPUS	其他應收款-關係人	是	167,750	156,725	152,337	1.60%	2	-	營業週轉	-	無 無	2,092,434 2,789,912 -
1	CPI	CPHK	其他應收款-關係人	是	1,358,775	1,269,473	1,103,344	1.60%	2	-	營業週轉	-	無 無	2,092,434 2,789,912 -
2	CPSZ	湘火炬	其他應收款-關係人	是	95,860	93,800	46,900	1.60%	2	-	營業週轉	-	無 無	565,681 565,681 -
2	CPSZ	CPCQ	其他應收款-關係人	是	178,255	164,150	164,150	1.60%	2	-	營業週轉	-	無 無	2,092,434 2,789,912 -
2	CPSZ	WTK	其他應收款-關係人	是	40,744	37,520	23,450	1.60%	2	-	營業週轉	-	無 無	565,681 565,681 -
3	WTS	WT	其他應收款-關係人	是	15,673	15,673	15,673	1.30%	2	-	營業週轉	-	無 無	88,237 88,237 -

註一：本公司及子公司資金融通資訊，編號之填寫方式如下：

1. 發行人填0。

2. 被投資公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：係累計當年度至申報月份止資金貸與他人之最高餘額。

註三：若公開發行公司依據處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註四：資金貸與性質之填寫方法如下：

1. 有業務往來者

2. 有短期融通資金之必要者

註五：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註六：本公司資金可貸放額度，以總額不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值為限，且：

1. 以短期融通資金為目的之可貸放總額以不超過本公司淨值40%為限，對單一企業因短期融通資金所為之貸放額度亦以不逾本公司淨值40%為限；對單一企業因業務往來所為之貸放額度以不逾本公司淨值50%為限，亦不得逾與本公司最近一年內實際進銷貨金額中孰高者。

2. 本公司之子公司資金可貸放額度，以總額不超過子公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值為限，且以短期融通資金為目的之可貸放總額以不超過子公司淨值40%為限，對單一企業因短期融通資金所為之貸放額度亦以不逾子公司淨值40%為限；對單一企業因業務往來所為之貸放額度以不逾子公司淨值50%為限，亦不得逾與該子公司最近一年實際進銷貨金額中孰高者。

3. 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，其金額不受貸與企業最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值40%之限制。但對單一企業所為之貸放額度不得逾本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值30%為限，或貸與企業最近一年內實際進銷貨金額中孰高者，可貸放額度總額不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值40%，且資金貸與期間不得逾三年。

4. 除3.所述之情形外，融通資金之期限不得逾一年。

群光電能科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國105年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註一)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註三)	屬母公司對 子公司背書 保證(註三)	屬子公司對 母公司背書 保證(註三)	屬對大陸地 區背書保證 (註三)	備註
		關係 公司名稱	(註二)	背書保證限額 (註三)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額								
0	本公司	CPI	孫公司	\$ 2,734,114	\$ 167,750	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 3,417,643	Y	-	-	-

註一：編號欄之填寫方法如下：

1. 發行人填0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：依本公司背書保證施行辦法所為背書保證之對象如下：

1. 本公司與子公司相互間。
2. 子公司間有業務往來者相互間。
3. 子公司為其子公司。
4. 本公司直接及間接持有表決權股份百分之九十以上之公司相互間。
5. 直接及間接對本公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

註三：1. 本公司背書保證總額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值49%，且對單一企業背書保證限額以不逾總背書保證額度80%為限。

2. 子公司背書保證總額不得超過子公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值且對單一企業背書保證限額以不逾總背書保證額度50%為限。

3. 本公司及子公司整體背書保證總額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值49%，且對單一企業背書保證限額以不逾總背書保證額度80%為限。

4. 因業務往來關係所從事背書保證，除前三項所述限制之外，對單一企業背書保證金額亦不得逾該單一企業與保證公司最近一年內實際進銷貨金額中孰高者。

5. 本公司直接及間接持有表決權股份百分之九十以上之公司相互間所為之背書保證金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值之10%。但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司相互間所為之背書保證不在此限。

6. 本公司或子公司為淨值低於實收資本額二分之一之公司辦理背書保證，除前五項所述限制之外，本公司及子公司合計對其背書保證金額亦不得逾其最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值。

7. 屬母公司對子公司背書保證者、屬子公司對母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始需填列Y。

群光電能科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數/單位	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
本公司	股票 藍天電腦股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	備供出售金融資產-流動	4,538,000	\$ 133,190	0.66	\$ 133,190	-
本公司	股票 億光電子工業股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	300,000	15,060	0.07	15,060	-
本公司	股票 景碩科技股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	920,000	67,252	0.21	67,252	-
本公司	股票 新世紀光電股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	備供出售金融資產-流動	11,808,940	54,203	3.72	54,203	-
本公司	股票 康舒科技股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	1,908,000	45,601	0.37	45,601	-
本公司	股票 環球晶圓股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	319	25	-	25	-
本公司	股票 正崴精密工業股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	250,000	9,763	0.05	9,763	-
本公司	股票 新巨企業股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	337,000	12,402	0.22	12,402	-
本公司	股票 緣悅控股有限公司	-	備供出售金融資產-流動	1,509,000	232,386	1.02	232,386	-
本公司	股票 穩懋半導體股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	115,909	10,664	0.03	10,664	-
本公司	股票 鴻海精密工業股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	330,000	26,070	-	26,070	-
本公司	股票 飛捷科技股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	300,000	32,550	0.20	32,550	-
本公司	股票 麗清科技股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	2,834,176	107,670	4.71	107,670	-
本公司	債券 億光電子工業股份有限公司國內第六次無擔保轉換公司債	-	備供出售金融資產-流動	2,500,000	248,250	5.43	248,250	-
本公司	私募股票 新世紀光電股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	備供出售金融資產-非流動	8,699,899	30,624	2.74	30,624	-
本公司	受益憑證 復華東大證券投資信託基金	-	備供出售金融資產-非流動	18,570,171	731,664	-	731,664	-
本公司	股票 瑞明斯光電科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	234,069	-	1.67	-	-
本公司	股票 北科之星創業投資股份有限公司	本公司為該公司法人董事	以成本衡量之金融資產-非流動	1,500,000	15,000	5.00	-	-
本公司	股票 普訊玖創業投資股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	1,000,000	10,000	1.00	-	-
本公司	股票 安成生物科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	220,000	14,520	0.39	-	-
本公司	股票 益鼎生技創業投資股份有限公司	本公司獨立董事為該公司董事長且本公司為其監察人	以成本衡量之金融資產-非流動	7,500,000	75,000	9.38	-	-
CPI	股票 中國安芯控股有限公司	-	備供出售金融資產-流動	8,300,000	12,974	0.27	12,974	-
CPI	股票 Merrimack Pharmaceuticals, Inc. MACK	-	備供出售金融資產-流動	492,282	97,984	0.38	97,984	-
CPI	股票 Micron Technology, Inc. ,MU	-	備供出售金融資產-流動	51,000	28,423	-	28,423	-
CPI	受益憑證 南方富時中國A50 ETF	-	備供出售金融資產-流動	857,000	39,168	-	39,168	-
CPI	受益憑證 WRV II, L.P	-	以成本衡量之金融資產-非流動	1,834,066	57,489	-	-	-

群光電能科技股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
 民國105年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象 (註1)	關係 (註1)	期初		買入		賣出		期末			
					股數	金額(註2)	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額(註2)
本公司	復華東大證券投資信託 基金	備供出售金融資產-非流動	-	-	24,900,000	\$ 249,000	9,000,000	\$ 150,854	15,329,830	\$ 415,490	\$ 180,818	\$ 234,672	18,570,170	\$ 219,036

註1：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註2：係帳面成本金額，未考慮評價調整。

群光電能科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國105年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司 銷 貨	交易對象名稱	關係	進(銷)貨	交易情形				交易條件與一般交易不同之情 形及原因				應收(付)票據、帳款	
				金額	貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票 據、帳款之比率	備註		
本公司	凱博電腦(昆山)有限公司	其他關係人	銷貨	(\$ 202,559)	1	60天	註一	註一	\$ 94,244	1	-		
本公司	群光電子(東莞)有限公司	聯屬公司	銷貨	(337,757)	2	90天	註一	註一	204,682	3	-		
本公司	CPUS	CPI轉投資之子公司	銷貨	(472,599)	3	90天	註一	註一	107,363	1	-		
CPI	本公司	CPH之母公司	銷貨	(17,015,290)	95	45天	註一	註一	6,420,229	85	-		
CPI	群光電子(蘇州)有限公司	聯屬公司	銷貨	(534,327)	3	90天	註一	註一	317,841	4	-		
CPI	茂瑞電子(東莞)有限公司	聯屬公司	銷貨	(178,686)	1	90天	註一	註一	98,854	1	-		
CPI	群光電子(重慶)有限公司	聯屬公司	銷貨	(118,458)	1	90天	註一	註一	86,271	1	-		
HDG	CPI	CPHK之母公司	銷貨	(8,641,332)	99	45天	註一	註一	3,552,166	99	-		
CPSZ	CPI	CPHK之母公司	銷貨	(5,289,031)	96	45天	註一	註一	2,709,193	96	-		
CPSZ	群光電子(蘇州)有限公司	聯屬公司	銷貨	(136,532)	2	90天	註一	註一	65,652	2	-		
CPCQ	CPI	CPHK之母公司	銷貨	(3,017,734)	91	45天	註一	註一	978,425	87	-		
CPCQ	CPSZ	CPHK轉投資之子公司	銷貨	(303,191)	9	60天	註一	註一	150,878	13	-		
GSE	HDG	CPHK轉投資之子公司	銷貨	(428,818)	53	60天	註一	註一	245,646	61	-		
GSE	CPSZ	CPHK轉投資之子公司	銷貨	(238,522)	29	60天	註一	註一	89,710	22	-		
GSE	CPCQ	CPHK轉投資之子公司	銷貨	(125,167)	15	60天	註一	註一	54,355	14	-		
進 貨													
本公司	CPI	CPHK之母公司	進貨	\$ 17,015,290	100	45天	註二	註二	(\$ 6,420,229)	100	-		
CPUS	本公司	CPH之母公司	進貨	472,599	100	90天	註二	註二	(107,363)	100	-		
CPI	HDG	CPHK轉投資之子公司	進貨	8,641,332	38	45天	註二	註二	(3,552,166)	45	-		
CPI	CPSZ	CPHK轉投資之子公司	進貨	5,289,031	24	45天	註二	註二	(2,709,193)	34	-		
CPI	CPCQ	CPHK轉投資之子公司	進貨	3,017,734	13	45天	註二	註二	(978,425)	12	-		
HDG	GSE	CPHK轉投資之子公司	進貨	428,818	16	60天	註二	註二	(245,646)	5	-		
CPSZ	CPCQ	CPHK轉投資之子公司	進貨	303,191	6	60天	註二	註二	(150,878)	5	-		
CPSZ	GSE	CPHK轉投資之子公司	進貨	238,522	5	60天	註二	註二	(89,710)	3	-		
CPCQ	GSE	CPHK轉投資之子公司	進貨	125,167	5	60天	註二	註二	(54,355)	3	-		

註一：按一般銷貨條件辦理。

註二：按一般進貨條件辦理。

群光電能科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國105年9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
應收資金金融通款								
CPI	CPHK	子公司	\$ 1,152,823	-	-	-	-	-
CPI	CPUS	子公司	159,148	-	-	-	-	-
CPSZ	CPCQ	CPHK轉投資之子公司	165,907	-	-	-	-	-
應收帳款								
本公司	CPUS	CPI轉投資之子公司	\$ 107,363	6.58	-	-	-	-
本公司	群光電子(東莞)有限公司	聯屬公司	204,682	2.87	-	-	-	-
CPI	本公司	CPH之母公司	6,420,229	3.90	-	-	-	-
CPI	群光電子(蘇州)有限公司	聯屬公司	317,841	2.17	-	-	-	-
HDG	CPI	CPHK之母公司	3,552,166	4.10	-	-	-	-
CPSZ	CPI	CPHK之母公司	2,709,193	2.51	-	-	-	-
CPCQ	CPI	CPHK之母公司	978,425	4.36	-	-	-	-
CPCQ	CPSZ	CPHK轉投資之子公司	150,878	3.28	-	-	-	-
GSE	HDG	CPHK轉投資之子公司	245,646	3.25	-	-	-	-

群光電能科技股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國105年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註三)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	CPUS	1	銷貨收入	\$ 472,599	註四	2.44
1	CPI	本公司	2	銷貨收入	17,015,290	註四	87.73
1	CPI	本公司	2	應收帳款-關係人	6,420,229	註四	32.78
1	CPI	CPHK	3	其他應收款-關係人	1,152,823	註五	5.89
2	HDG	CPI	3	銷貨收入	8,641,332	註四	44.56
2	HDG	CPI	3	應收帳款-關係人	3,552,166	註四	18.14
3	CPSZ	CPI	3	銷貨收入	5,289,031	註四	27.27
3	CPSZ	CPI	3	應收帳款-關係人	2,709,193	註四	13.83
4	CPCQ	CPI	3	銷貨收入	3,017,734	註四	15.56
4	CPCQ	CPI	3	應收帳款-關係人	978,425	註四	5.00
4	CPCQ	CPSZ	3	銷貨收入	303,191	註四	1.56
5	GSE	HDG	3	銷貨收入	428,818	註四	2.21
5	GSE	HDG	3	應收帳款-關係人	245,646	註四	1.27
5	GSE	CPSZ	3	銷貨收入	238,522	註四	1.23

其餘母公司與子公司間之交易往來金額未達合併總營收或總資產之1%者，不予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場狀況，其收款期限與一般客戶並無重大差異。

註五：關係人間之資金貸與情形，其交易條件依資金狀況收付。

群光電能科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國105年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	Chicony Power Holdings Inc. (CPH)	英屬維京群島	一般投資業	\$ 326,350	\$ 326,350	10,000,000	100	\$ 3,526,899	\$ 1,040,071	\$ 994,775	子公司
本公司	新鉅科技股份有限公司	臺灣	光學儀器製造	358,590	358,590	2,762,779	2.72	283,835	(474,776)	(12,960)	採權益法評價之公司
CPH	Chicony Power International Inc. (CPI)	開曼群島	電源供應器及相關電子產品銷售	313,450 (USD 10,000 仟元)	313,450 (USD 10,000 仟元)	10,000,000	100	3,589,594	1,040,115	-	孫公司
CPI	Chicony Power USA, Inc. (CPUS)	美國	電源供應器及相關電子產品銷售	41,281 (USD 1,317 仟元)	41,281 (USD 1,317 仟元)	1,500,000	100	12,430	(4,176)	-	曾孫公司
CPI	Chicony Power Technology Hong Kong Limited (CPHK)	香港	研發中心及投資控股	346,933 (HKD 85,800 仟元)	346,933 (HKD 85,800 仟元)	46,800,000	100	2,017,137	281,149	-	曾孫公司
CPI	WitsLight Technology Co., Ltd. (WTS)	薩摩亞	LED照明模組之設計、研發、製造及銷售	282,105 (USD 9,000 仟元)	282,105 (USD 9,000 仟元)	10,000,000	78.125	229,134	(10,778)	-	曾孫公司
WTS	捷光照明科技股份有限公司(WT)	臺灣	LED照明模組之設計、研發及國際貿易	5,000	5,000	500,000	100	(73,382)	(6,576)	-	玄孫公司
WTS	勤光科技股份有限公司	臺灣	汽、機車車燈及其他零組件之設計、研發及國際貿易	3,000	-	300,000	100	725	(2,275)	-	玄孫公司

註：本附表新台幣金額涉及外幣者，損益係以民國105年1月1日至民國105年9月30日之平均匯率，其餘則以財務報導期間結束日之匯率換算為新台幣。

群光電能科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國105年1月1日至9月30日

附表九

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期匯出或收回					被投資公司本期 資之持股比例	本期認列投資 損益	投資損益認列 基礎(註二)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回			
				本期期初自台灣匯出		本期期末自台灣匯出累		本公司直接或間接投 資	本公司直接或間接投 資	本公司直接或間接投 資	本公司直接或間接投 資	本公司直接或間接投 資				
				累積投資金額	匯出	收回	積投資金額					期損益	期損益	期損益		
高效電子(東莞)有限公司	電源供應器及相關電子產品生產及銷售	\$ 593,135	2.(1)	\$ 114,408	\$ -	\$ -	\$ 114,408	\$ 65,877	100	\$ 65,877	1	\$ 1,051,752	\$ -	-	-	-
群光電能科技(蘇州)有限公司	生產及銷售電子專用設備(高性能源電源供應器、模組電源及變壓器)及LED照明設備	239,442	2.(1)	45,197	-	-	45,197	142,937	100	142,937	1	1,414,202	-	-	-	-
廣盛電子(南昌)有限公司	生產及銷售電子專用設備(磁性原料、電路基板、鍵盤)及變壓器等	131,175	2.(1)	33,573	-	-	33,573	6,671	100	4,387	2	216,935	-	-	-	-
群光電能科技(重慶)有限公司	生產及銷售電子專用設備(高性能源電源供應器、模組電源及變壓器)及LED照明設備	301,744	2.(1)	-	-	-	-	86,578	100	86,578	1	474,343	-	-	-	-
群光節能科技服務(上海)有限公司	節能技術諮詢、開發、轉讓及服務、和能源管理、節能照明設備之銷售及安裝	44,379	2.(1)	-	-	-	-	2,809	100	2,809	2	48,080	-	-	-	-
東莞群光電能貿易有限公司	電源供應器及配套產品、LED照明設備、數碼產品、辦公用品、電腦及其配件的批發及進出口業務	10,491	2.(1)	-	-	-	-	1,552	100	1,552	2	11,074	-	-	-	-
捷光半導體照明科技(昆山)有限公司	LED照明模組之製造及銷售	331,859	2.(2)	-	-	-	-	6,056	78.125	4,731	2	195,257	-	-	-	-
株洲湘火炬汽車燈具有限公司	汽車、摩托車零部件、電器機械及器材、裝飾燈及塑料產品之生產及銷售	228,654	2.(2)	-	-	-	-	7,718	78.125	6,029	2	173,319	-	-	-	-

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
	\$ 193,178	\$ 774,827	\$ 4,184,869

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區公司再投資大陸，第三地區之投資公司如下：
 - (1)Chicony Power Technology Hong Kong Limited.
 - (2)Witslight Technology Co., Ltd.
3. 其他方式。

註二：投資損益認列基礎分為下列二種：

1. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
2. 其他(係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列)。

註三：本表相關數字應以新臺幣列示。